

# 短期高等教育研究の回顧と展望 — 進学アスピレーションと職業選択の視点から —

## The Future and Prospects of Studies in Junior College: From Aspiration, Occupational Choice Point of View

三好 登 MIYOSHI, Noboru

● 広島大学大学院教育学研究科  
Graduate School of Education, Hiroshima University



短大, 進学アスピレーション, 職業選択

Junior College, Aspiration, Occupational Choice

### ABSTRACT

大学への進学率がユニバーサル段階に移行したことによって、大学と短大への進学者間の家計の格差が一層見えにくくなっている。本稿では、大学への進学者との比較から、短大への進学者の実態を、所得の側面からのみに留まらず、経済学・社会学の観点から幅広く理論的に検証を行う。また入学後、短大生は性役割を意識しつつ職業の選択をするが、本稿では、その過程についてもレビューする。この結果、短大への進学者はPull-Push Model, そして両親の学歴、文化資本が低いことによって説明されることが確認された。さらに今後の研究の課題として、短大が職業選択に与える影響について検証する必要性があることを明らかにした。

This paper proposes a Pull-Push model for identifying and predicting junior college-bound students. Previous studies have concentrated on economics, particularly family income, differences between students of normal four year universities and junior colleges. In today's society, with the increase in the percentage of students who attend college, this economic difference fails to capture the growing trend of junior college attendance among students. This paper demonstrates the importance of not only family income, but also other economical and sociological aspects of college selection. The results suggest that junior college-bound students come from parents with a low educational background, cultural capital, and an aspiration to attend college. This strong

desire to attend further schooling can be explained by a Pull-Push Model. The relationship between junior college attendance and occupational choice is also reviewed and suggestions for further studies are given.

## 1. 研究の背景と課題

今日、大学への進学率が50.9%とユニバーサル化段階に移行した。ユニバーサル化は同時に、国公私立の大学間に留まらず、高等教育機関間、特に大学と短大への進学者間の家計の格差を見えにくいものとしている。小林（2008）によると、短大への進学者は、大学への進学者と比べて、低中家計所得者層が多く、大学と短大への進学者間には、経済的な階層差が存在しているとされている。このように大学への進学者との比較を通じて、短大への進学者の実態を、経済的な側面からのみではなく、幅広い視点から検証を行うことは、大綱化以降の短大教育再編の中、入学者の観点から準学士課程教育のあり方を再考する上で意義があると言える。また準学士課程教育では、一般教育、職業教育が行われるものと元来定められていたが（文部科学省、1948）、職業教育が現在の教育課程の中心に据えられている。このため短大の入学者の中でも特に職業模索型の教養科の学生に対し、職業教育を通じて、いかに職業の選択を促すことができるかが準学士課程教育の課題である。

以上の背景から、本稿では次の2つを研究の目的として設定する。1つ目に、大学への進学アスピレーションとの比較を通じて、短大への進学者の実態を明らかにする。2つ目に、短大生の職業の選択についてレビューを行った上で、職業を選択するプロセスにおいて、短大が与える影響がブラック・ボックス化されていることを指摘する。

## 2. 短期高等教育の誕生—学校教育法の一部を改正する法律案（専科大学法案）の廃止まで

本節では、本稿の2つの研究の目的を明らかにする前に、短大の成立経緯について概略を整理しておくこととする。

日本における短大の成立起源は、1947年に旧制の国公私立の大学、高等学校、専門学校が新制大学への昇格を目指す過程で、その多くが新制大学の設置基準の規定を満たしていないと判断されたことに始まる。この時に設置基準外と判断された大学・学校数は、旧制の大学の総数58校中36校、高等学校32校中4校、専門学校332校中181校であり、高等学校を除いて総数の過半数を占めていた（海後・寺崎、1969）。このため、これら多数の昇格できなかった学校（221校）に対してどのように対応していくかが課題となった。その課題の糸口として当時大学設置委員会委員長であった和田（1948）は、2年制大学の設置を提案した（後の短大）。提案の内容は、設置基準外とされた大学・学校の新しい新制大学への円滑な移行を初め、高等教育機会の拡大などについてである。この提案の結果、1948年に短期大学設置基準（文部科学省、1948）が定められて、短大は一般教育と職業に必須な専門教育を授ける完成教育機関となった。また短期大学設置基準が法制化されたことに伴って、1949年に学校教育法の一部改正が行われ、第109条において、大学（短大）の修業年限は当分の間文部大臣の認可を受けて2年、または3年とすること、第110条では、前条（第109条）に規定する大学（短大）を卒業した者が4年制大学に入学する場合には、その卒業した大学（短大）における修業年限を文部大臣の定める基準により入学した4年制大学の修業年限に通算することができることと明記された（文部科学省、1949）。このように短期大学設置基準（文部科学省、1948）や学校教育法（1949）において法的に短大に関する目的、条項が定められたことにより、1950年、短大は「暫定的」な2年制の短期の大学として発足したのである。そして発足後直ちに大学設置審議会において、短大の申請の受付、審査（審査の内容は、高等学校、あるいは4年制大学を併設する場合に生じる事柄、施設、学科組織、教員組織



に関することである（文部科学省，1951））が開始され，1950年から1957年までの間に176校が短大として認可・設立された（荒井，1995）。

1953年，短大の教育課程，その他の教育内容に関する事項を研究協議することを目的として，文部省大学学術局の中に短大教育課程等研究協議会が設置された。そして同協議会は翌年（1954年）に出した短期大学制度の確立について（短期大学教育課程等研究協議会，1954）の中で，短大の目的を，1948年の短期大学設置基準で明記された点に加え，地域文化の中心として，専門の学芸を教授研究し，実務に必要な知的・道德的・応用的能力を育成することと定め，さらに専門教育を充実させるために一般教育科目の最低修得単位数の軽減が強調された。短期大学設置基準の中で，短大は一般教育と職業に必須な専門教育を受ける完成教育機関であると規定されていたにも関わらず，このように文部省が一般教育の最低修得単位数を少なくしてでも専門教育の拡充を目指したのは，日本経営者団体連盟が短期大学制度の確立の中で，2年制の短大では旧制の工業専門学校が供給していた中級技術者を満足に養成できていないため，専門教育の充実を図るべきであると提言したことに影響されたものと考えられる。そして産業界がこのように短大の教育目的を変えようとしたことに対して危惧を抱いた日本私立短期大学協会は，1949年の学校教育法の中で「暫定的」と位置付けられていた短大を「恒久的」なものにしよう動き始めた。同協会は短期大学制度恒久化について（日本私立短期大学協会，1953）という文面において，学校教育法第109条に「当分の間」とある暫定的な短大制度を「恒久的」な制度とすること，制度の「恒久化」に際しては，短大を大学教育の枠内に置くこと，短大の目的使命に变革を加えないこと，社会の要望に即応するために，多種多様な教育内容とそれに变化をもたせることを要望した。この動きが実り，1954年の中央教育審議会の大学入学者選考およびこれに関連する事項についての答申（文部科学省中央教育審議会，1954）の中で，短大制度が「恒久的」な制度に改められ，職業教育，その他について充実した専門

教育を受けるものとなったのである。

しかし短期大学制度が恒久的な制度になったことによって産業界による短大の教育目的への介入を排除できたわけではなかった。そのことは1956年の同審議会の短期大学制度の改善について（文部科学省中央教育審議会，1956），また1957年の科学技術教育の振興方策についての答申（文部科学省中央教育審議会，1957）において，必要のある場合は，高等学校の課程を含む短大を認めるという文面から，依然として産業界が短大の教育目的，あるいは制度自体を変革しようという姿勢がうかがえる。そしてこれら2つの答申を受けて，1958年に学校教育法の一部を改正する法律案（以下：専科大学法案）（文部科学省中央教育審議会，1958）が国会に提出された。専科大学法案の内容は，専科大学は4年制大学とは別個の高等教育機関とし，深く専門の学芸を教授研究し，職業または实际生活に必要な能力の育成を目的とする。また修業年限は2年または3年とし，必要がある時は修業年限を5年または6年とすること，修業年限が5年または6年である場合は前期課程3年で高等学校に準ずる教育を施し，後期の課程2年または3年に進学するために必要な知識技能を受けるというものであった。政府はこの専科大学法案のもとで，短大が4年制大学とは別の法的地位のもとにある専科大学へと改編されることを期待していたが，同年（1958年）日本私立短期大学協会が，専科大学法案が短大の改編・制度廃止，また学校教育基本法の大学の枠内からはずすことを含んでいることに対して異議を唱えた結果，専科大学法案は廃案となった（日本私立短期大学協会，1958）。

このように短大は1950年に成立した後に初めて，短期大学設置基準の中で教育目的の検討が行われ，その後も短期大学制度の確立について，大学入学者選考およびこれに関連する事項についての答申において，短大の教育目的に対し，再三再四議論が重ねられてきた。そして1954年に短期大学制度が「恒久的」な制度へと改められてからも，専科大学法案が提出されるなど，高等教育機関の中において短大はさわめて不安定な立場に

あったことが確認された。

### 3. 短大への進学アスピレーション—大学への進学アスピレーションとの比較から

短大への進学アスピレーションは、心理学、経済学、社会学などの様々な側面から説明がなされてきたが、本節の第1項では経済学理論、第2項で社会学理論にそれぞれ焦点を当て、大学への進学アスピレーションとの比較から、短大への進学者の実態を明らかにする。

#### 3.1 経済学理論

進学アスピレーションを説明する経済学理論には、進学に当たって所得、大学・短大卒業後の雇用機会が重要であるとするPull-Push Model(天野・河上・吉本・吉田・橋本, 1984, 友田, 1970, 山本, 1979, 荒井, 1998, 菊池, 1985, 丸山, 1992), また教育を投資とみなす人的資本論(Becker, 1994)に対して、教育(学歴(潜在性))を投資とみなさずにシグナルとみなすスクリーニング理論(Arrow, 1973, Stiglitz, 1975, Thurow, 1975, 1977)がある。スクリーニング理論が着目する学歴の表す潜在性について、Sen(1985, 1992)によれば、機能の空間における点の集合であり、人がそこから1つだけ選ぶことのできる様々な機能の組み合わせであるとしている。このようにスクリーニング理論において学歴(潜在性)に焦点が当てられるのは、就職の際に生じる情報の非対称性を防ぐことや、就職後の訓練可能性(一般訓練・特殊訓練)を測定するためであるが、大学への進学者の増加により、大学に進学したことによって獲得できる学歴の効用は、大企業に就職する場合にのみ高いだけで(矢野, 1991, 島, 1999), 全般的に低下していると言われている(小池・渡辺, 1979)。それにも拘わらず大学への進学者が増加しているのは、大衆が大学教育を受ける社会の中で、大学に進学しないということを選択すること自体、就職に当たって不利益を生じさせるためである。このことから大学への進学は、学歴稼ぎ(Dore, 1976)としての側面が強いと考

えられる。これに対して短大への進学者は減少してはいるものの、卒業者に占める就職者の割合(学校基本調査, 2010, 高校: 15%, 短大: 65%)から、高校卒業後に就職する場合と比べ、短大卒業後の雇用の受け皿がより確保されていると考えられるため、短大卒業後に就職した方が望ましいと言える。このことから大学への進学者とは異なって、短大への進学アスピレーションは、短大卒業後の雇用機会というPull-Push ModelのPullで説明されるところが大きいと考えられる。

#### 3.2 社会学理論

進学アスピレーションに対して社会学理論は、家庭背景、学校の属性、重要な他者の存在、個人の業績の4つの側面から論じられることが多い。

まず家庭背景についてみると、短大への進学者と比べて、大学には、両親の学歴(Edward・James, 1965), また男性の場合は読書文化資本、女性の場合はこれに加えて芸術文化資本(片瀬, 2004)が高いほどアスピレーションに影響を与えるとされている。これは金(2002)が言うように、高学歴の両親と高い読書文化資本を身体化していると、子供の勉学環境を大学受験などにより適したものにすると同時に言語能力が高められ、子供の進学意欲や向学習の態度を高めるためであるとえられる。さらに大学への進学者と比較し、短大への進学者は低中家計所得者層が多いとされており、大学と短大への進学者間には、両親の学歴、文化資本による階層差に加えて、経済面でも格差が存在していると言える(小林, 2008)。

次に学校の属性についてみると、普通科では両親の職業がホワイトカラー層、職業科ではブルーカラー層が中心を占めているため(奏, 1977), 普通科と職業科の学生の間には幼少時からアスピレーションに差が生じている(中村, 2002)。このため、普通科と比べ、職業科における大学進学者は少なくなっている(藤田, 1980)。このように学科によってトラッキングが形成されている(Rosenbaum, 1976)と言えるが、普通科の中でも、コースによって大学、短大というようにさらにトラックが存在している可能性がある。次に偏差値



の影響をみてみると、短大への進学者と比べて、偏差値が大学への進学アスピレーションに与える影響は、年々、大きくなっている（片瀬，2005）。特に高校3年生の時に、偏差値が大学への進学アスピレーションに及ぼす影響は最も大きいとされている（尾嶋，2002）。これは進路選択を迫られる高校3年生になると、高校の偏差値によって進学できる大学や高等教育機関が異なるという現実を直視させられるために、高校の偏差値に応じて、大学への進学アスピレーションが加熱・冷却するためであると考えられる。だが、偏差値の低い高校が進路多様校化し、学科や偏差値に拘わらず、高等教育機関に進学している（酒井，2007）という状況を考えた場合、これらの学校の属性が大学・短大への進学アスピレーションに及ぼす影響は小さくなっている可能性がある。

そして重要な他者の存在についてみると、人に影響を与えるということは、影響を受ける者と影響を与える者とが、親しい関係にあるか、少なくとも同じ目標を共有していることが必要である（Parsons, 1968, 浜口，1979）。このことから、大学・短大への進学アスピレーションに影響を与えている重要な他者として、家庭では両親、また高校では親しく、同じ目標（進学希望）を共有している友人が考えられる。家庭での両親の影響は、両親の学歴、所得、職業によって異なっており、短大への進学者と比較し、大学への進学者は、両親の学歴、所得が高く、またホワイトカラーの職業従事者であるほど、両親がアスピレーションに与える影響が大きいとされている（Sewell・Haller・Portes, 1969）。そして高校では、親友の進学希望（大学、短大）がそれぞれの進学アスピレーションに影響を与えていることが分かっている（Alexander・Campbell, 1964, Sewell・Haller・Portes, 1969）。

最後に個人業績についてであるが、短大への進学アスピレーションと比べ、大学への進学アスピレーションに対し、学業成績は所得の2倍以上の影響を及ぼしている（Swell, Ohlendorf, 1965）。だが同時に学業成績は、大学の偏差値や進学先の高等教育機関（短大など）を問わない場合、問題と

はならないとされている（耳塚，1988）。

以上、短大への進学アスピレーションについて、大学への進学アスピレーションと比較しながら、経済学、社会学理論の側面からそれぞれみてきた。このうち経済学理論において、短大への進学アスピレーションは、人的資本理論やシグナリング理論よりも、Pull-Push ModelのPullによって説明されるところが大きいことを理論的に明らかにした。次に社会学理論では、大学への進学アスピレーションと比べて、両親の学歴、文化資本、所得が低く、高校では友人が短大への進学を希望しているほど、短大への進学アスピレーションに与える影響が大きいことが確認された。このことから短大への入学者は、所得に留まらず、家庭背景全般に渡ってハンディキャップを背負った学生が多く、そのような学生を受け入れる短大では、所得格差を補うことを目的に、奨学金制度の整備を行う必要がある。その上で準学士課程教育では、両親の学歴や文化資本が低いことによって今まで身につけることが困難であった学習習慣を習慣づけさせることが重要であると考えられる。

#### 4. 職業選択

短大の入学者は、希望職が漠然とあるいは明確にあった免許志向型の学生と、希望職がなかった職業模索型の学生とに大きく分かれる（平澤，1995）。そして免許志向型の学生は専門科（教育、保健）、職業模索型の学生は教養科（人文、教養、家政）にそれぞれ入学する（金子，1992，小方，1994）。専門科の学生と異なって、教養科の学生は、在学中に職業の選択を行わなければならないが、その際には、職業情報、技術的資格、報酬、教育水準に基づいて職業が選択されることが多い（Blau, 1978）。しかし約9割が女性である短大生が職業選択の時に特に考慮するのは、自らの性（Sex）と社会的に作り出された女性性（Gender）である（天野，1980）。このように職業の選択を行うに当たって、学生がとりわけ女性性を受け入れるのは、伝統的な女性役割を担うべきだと外部から教育されるためである（虚偽意識仮説）（木

村, 1990a)。そして学生の中でも「ふつうの女の子タイプ」の学生が最も男女の役割や性質の違いについてのメッセージを受け入れるようになるとされている(木村, 1990b)。

以上のように女性性という性役割が職業の選択に特に影響を与えているということについて理論的な説明がなされてきた。実証的には亀田(1992)が、教養科から事務職を選択する学生はライフスタイルの点で短期就業志向が強いものに対して、専門科から専門職を選択する学生は再就業パート型が多いものの、就業継続型が3割近くに上り、相対的にみて一生を通じてのキャリアを重視していることを指摘している。このように学科により職業選択が固定性を帯びていることについてClark(1963), Laddら(1975)は、それぞれの学問領域(学科)において、一貫した関心と価値をもった人間を選択的に補充し、職業的社会化が徹底して行われているとしている。しかし在学中に職業を選択しなければならない職業模索型の教養科の学生が、職業を選択するプロセスで、短大が与える影響についてはブラック・ボックス化されたままである。この点について明らかにすることは、短大の職業教育の持つ意義を示す上で有意義があると考えられることから、今後の課題と言えるだろう。

## 5. 結論

本稿の第2節で、短大は1950年に設立された後に初めて教育目的の検討が行われ、そして1954年に「暫定的」な制度から「恒久的」なものへと改められてからも、日本経営者団体連盟の諸提言や専科大学法案が国会に提出されるなど、高等教育機関の中で不安定な立場にあったことが確認された。また第3節では、短大への進学アスピレーションは、Pull-Push ModelのPullによって説明されるところが大きいことや、大学への進学アスピレーションと比べて、両親の学歴、文化資本、所得が低く、高校では、友人が短大への進学を希望しているほど、短大への進学アスピレーションに与える影響が大きいことが明らかとなった。そし

てこのような学生を受け入れる短大では、奨学金制度の整備を行い、所得格差を補う必要があることや、両親の学歴、文化資本が低いことによってこれまで身につけることができなかった学習習慣を準学士課程教育で習得させることが課題であることを指摘した。だが短大の奨学金や導入教育(学習習慣の習得など)に関する研究は、大学の場合と比べて少ないため、まずはこれらの実態を明らかにする研究が必要である。また奨学金制度、導入教育の実態を検証すると同時に、これらを実施して必要となる経費の財源についても合わせて検討していくことが重要である。最後に第4節では、職業模索型の教養科の学生が、職業の選択を行う過程で、短大から受ける影響について検証する必要があることを述べた。そしてその影響とは、授業、先生、友人などが考えられるが、特に授業の影響に着目することによって、短大の職業教育の持つ意義を示すことにつながることを指摘した。今後の短期高等教育研究では、奨学金、導入教育、職業選択を促すカレッジインパクトに関する研究の成果が待たれる。

## 参考文献

- 天野郁夫・河上婦志子・吉本圭一・吉田文・橋本健二(1984). 進路分化の規定要因とその変動 東京大学教育学部紀要, 第23巻, 1-43.
- 天野郁夫(1989). 近代日本高等教育研究 玉川大学出版会.
- 荒井一博(1998). 女子の大学進学率の時系列分析 一橋論叢, 第119巻(6), 24-38.
- 荒井克弘(1995). 新設私立大学・短大の供給メカニズム 市川昭午(編)大学大衆化の構造 玉川大学出版会 pp. 130-140.
- 荒牧草平(2001). 学校生活と進路選択 一 高校生活の変化と大学・短大進学 尾嶋史章(編)現代高校生の計量社会学 一 進路・生活・世代 ミネルバ書房 pp. 121-142.
- Edward, McDill, James, Coleman. (1965). *Family and Peer Influences in College Plans of High School Students*, *Sociology of Education*, Vol. 38 (2): 112-126.
- Everett, Ladd and Seymour, Chipset. (1975). *The Divided Academy: Professors and Politics*, New York: McGraw-Hill Book Company.
- Freeman, Richard. (1976). *The Overeducated American*, New York: Academic Press.



- 藤田英典 (1980). 進路選択のメカニズム 山村健・天野郁夫 (編) 青年期の進路選択 有斐閣 pp. 125-162.
- Gray, Becker. (1994). *Human Capital: A Theoretical and Empirical Analysis, With Special Reference to Education*, Chicago: University of Chicago Press.
- 浜口恵俊 (1979). 人づき合いと履歴—『社会的経歴』 浜口恵俊 (編) 日本人にとってキャリアとは一人脈のなかの履歴 日本経済新聞社 pp. 132-143.
- 平沢和司 (1995). 女子短大生の就職—A校調査から応募経路を中心に 北海道大学文学部紀要, 43 (2), 143-167.
- Holland, Alan. (1976). *Job Choice*, Boston: Harvard University Press.
- James, Edward, Rosenbaum. (1976). *Making Inequality: The Hidden Curriculum of High School Tracking*, Boston: John Wiley & Sons Inc.
- Joseph, Stiglitz. (1975). *The Theory of Screening, Education, and the Distribution of Income*, The American Economic Review, Vol. 65(3): 283-300.
- 荻谷剛彦 (1995). 大衆教育社会のゆくえ—学歴主義と平等神話の戦後史 中公新書.
- 海後宗臣・寺崎昌男 (1969). 戦後日本の教育改革 9—大学改革 東京大学出版会.
- 亀田温子 (1992). 就業意識とキャリア 金子元久 (編) 短期大学教育と現代女性のキャリア—卒業生追跡調査の結果から 広島大学大学教育研究センター pp. 64-65.
- 片瀬一男 (2004). 文化資本と教育アスピレーション—読書文化資本・芸術文化資本の相続と獲得 人間情報学研究, 第9巻, 15-30.
- 片瀬一男 (2005). 夢の行方—高校生の教育・職業アスピレーションの変容 東北大学出版会.
- 神田道子 (1972). 現代における婦人の地位と役割—職業と家庭の両立をめぐる 光生館.
- Kenneth, Arrow. (1973). *Higher Education as a Filter*, Journal of Public Economics, 2: 193-216.
- Kerr, Clark. (1963). *The Use of the University*, Cambridge: Harvard University Press.
- 木村涼子 (1999). 学校文化とジェンダー 勁草書房.
- 菊池城司 (1985). 高等教育機会の変動と測定 大阪大学人間科学部紀要, 第11巻, 197-216.
- 金美蘭 (2002). ジェンダー意識と教育アスピレーションの分化 中村高康・藤田武志・有田伸 (編) 学歴・選抜・学校の比較社会学—教育からみる日本と韓国 東洋館出版 pp. 143-167.
- 小池和男・渡辺行郎 (1979). 学歴社会の虚像 東洋経済新報社.
- 小池和男 (1997). 日本企業の人材形成—不確実性に対処するためのノウハウ 中公新書.
- 小林雅之 (2008). 進学格差—深刻化する教育費負担 筑摩書房.
- Lester, Thurow. (1975). *Generating Inequality*, New York: Basic Books.
- Lester, Thurow. (1977). *Education and Economic Equality*, Jerome Karabel and A.H. Halsey eds., *Power AND IDEOLOGY IN EDUCATION*, New York: Oxford University Press, 325-334.
- Maureen, Hallinan, Richard, Williams. (1990). *Students Characteristics and the Peer-Influence Process*, Sociology of Education, Vol. 63: 122-132.
- 丸山文裕 (1992). 女子高等教育の進学率の時系列分析 嵯山女学園大学研究論集, 23 (1), 179-191.
- Mortimer, Alan, 1965, *Occupational Structure*, Oxford: Oxford University.
- 耳塚寛明 (1988). 教育選抜とアスピレーション・クライシス 青年心理, 72号, 30-36.
- 文部科学省 (1948). 短期大学設置基準.
- 文部科学省 (1949). 学校教育法等の一部を改正する法律案.
- 文部科学省 (1950). 短期大学申請校審査に関する共通問題.
- 文部科学省中央教育審議会 (1954). 大学入学者選考およびこれに関連する事項についての答申.
- 文部科学省中央教育審議会 (1956). 短期大学制度の改善についての答申.
- 文部科学省中央教育審議会 (1957). 科学技術教育の振興方策についての答申.
- 文部科学省中央教育審議会 (1958). 学校教育法の一部を改正する法案.
- 中村高康 (2002). 教育アスピレーションの加熱・冷却 中村高康・藤田武志・有田伸 (編) 学歴・選抜・学校の比較社会学—教育からみる日本と韓国 東洋館出版 pp. 121-142.
- 日本経営者団体連盟 (1956). 新時代の要請に対応する技術教育に関する意見.
- 日本私立短期大学協会 (1958). 大学の枠より外した専科大学案に反対.
- Norman Alexander, Jr, Ernest, Campbell. (1964). *Peer Influences on Adolescent Educational Aspirations and Attainments*, American Sociological Review, Vol. 29: 568-575.
- 小方直幸 (1994). 短大卒女子の職業キャリアと短大教育の選択 教育社会学研究, 54集, 107-125.
- Parsons, Talcott. (1963). *On the Concept of Influence*, Public Opinion Quarterly 27: 37-62.
- Ronald, Dore. (1976). *The Diploma Disease: Qualification and Development*, London: George Allen & Unwin Ltd.
- Peter, Blau. (1978). *American Occupational Structure*, Boston: Free Press.
- Sen, Amartya. (1985). *Commodities and Capabilities*, Amsterdam: North-Holland.
- Sen, Amartya. (1992). *Inequality Reexamined*, Oxford: Oxford University Press.
- 島一則 (1999). 大学進学行動の経済分析—収益率研究の成果・現状・課題 教育社会学研究, 第64集, 101-121.
- 奏政春 (1977). 高等学校格差と教育機会の構造 教育社会学研究, 第32集, 67-79.

- 田中佑子 (1984). 女子青年のキャリア計画形成過程 — 母娘関係を中心として 人間文化研究会 (編) 女性と文化 pp. 180-181.
- 短期大学教育課程等研究協議会 (1954). 短期大学制度の確立について.
- 友田泰正 (1970). 都道府県別大学進学率格差とその規定要因 教育社会学研究, 第25集, 185-195.
- Trow, Martin. (1976). 高学歴社会の大学 — エリートからマスへ 東京大学出版会.
- William, Sewell, Archibald, Haller, Alejandro, Portes. (1969). *The Educational and Early Occupational Attainment Process*, American Sociology Review, Vol. 1: 83-92.
- William, Swell, Archibald, George, Ohlendorf. (1965). *The Educational and Early Occupational Status Attainment Process: Replication and Revision*, American Sociology Review, 1014-1027.
- 矢野真和 (1991). 試験の時代の終焉 — 選抜社会から育成社会へ 有信堂高文社.
- 山本真一 (1979). 大学進学希望率規定要因の分析 教育社会学研究, 第34集, 93-103.

## 謝辞

本稿の執筆に当たりましてご指導いただきました広島大学の大膳司教授に心より感謝申し上げます。

## 本稿に関する連絡先

noboru-miyoshi@hiroshima-u.ac.jp